有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成27年４月１日
（第 62 期）　　至　平成28年３月31日

SD エンターテイメント株式会社

札幌市中央区南３条西１丁目８番地

(E04704)

目次

頁

表紙

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．　主要な経営指標等の推移 …… 1

２．　沿革 …… 3

３．　事業の内容 …… 4

４．　関係会社の状況 …… 5

５．　従業員の状況 …… 6

第２　事業の状況 …… 7

１．　業績等の概要 …… 7

２．　営業の状況 …… 9

３．　対処すべき課題 …… 9

４．　事業等のリスク …… 10

５．　経営上の重要な契約等 …… 11

６．　研究開発活動 …… 11

７．　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 11

第３　設備の状況 …… 13

１．　設備投資等の概要 …… 13

２．　主要な設備の状況 …… 13

３．　設備の新設、除却等の計画 …… 16

第４　提出会社の状況 …… 17

１．　株式等の状況 …… 17

(1)　株式の総数等 …… 17

(2)　新株予約権等の状況 …… 17

(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 21

(4)　ライツプランの内容 …… 21

(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 22

(6)　所有者別状況 …… 22

(7)　大株主の状況 …… 23

(8)　議決権の状況 …… 23

(9)　ストックオプション制度の内容 …… 24

２．　自己株式の取得等の状況 …… 24

３．　配当政策 …… 25

４．　株価の推移 …… 25

５．　役員の状況 …… 26

６．　コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 29

第５　経理の状況 …… 35

１．　連結財務諸表等 …… 36

(1)　連結財務諸表 …… 36

(2)　その他 …… 63

２．　財務諸表等 …… 64

(1)　財務諸表 …… 64

(2)　主な資産及び負債の内容 …… 78

(3)　その他 …… 79

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 80

第７　提出会社の参考情報 …… 81

１．　提出会社の親会社等の情報 …… 81

２．　その他の参考情報 …… 81

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 82

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年６月30日
【事業年度】	第62期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
【会社名】	ＳＤエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　河野　正
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南３条西１丁目８番地
【電話番号】	０１１－２４１－３９５１
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　吉住　実
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南３条西１丁目８番地
【電話番号】	０１１－２４１－３９５１
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　吉住　実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	(千円)	－	－	－	－	8,198,881
経常損失（△）	(千円)	－	－	－	－	△34,480
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	(千円)	－	－	－	－	△94,898
包括利益	(千円)	－	－	－	－	△104,028
純資産額	(千円)	－	－	－	－	2,144,699
総資産額	(千円)	－	－	－	－	9,712,907
１株当たり純資産額	(円)	－	－	－	－	245.35
１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	－	－	－	－	△10.93
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	－	－	－	－	22.0
自己資本利益率	(%)	－	－	－	－	△4.4
株価収益率	(倍)	－	－	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	－	－	－	－	583,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	－	－	－	－	23,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	－	－	－	－	△715,596
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	－	－	－	－	847,919
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	242 (469)

(注) １．第62期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	(千円)	8,295,632	8,370,918	8,245,483	7,363,531	7,292,507
経常利益	(千円)	23,407	62,499	116,626	178,863	30,030
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	△103,822	59,729	△484,839	285,420	△55,528
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	－	－	－	－	－
資本金	(千円)	948,775	948,775	100,000	100,000	155,403
発行済株式総数	(株)	4,303,500	4,303,500	4,303,500	4,303,500	8,777,000
純資産額	(千円)	2,339,760	2,376,731	1,891,769	2,193,708	2,184,069
総資産額	(千円)	10,725,583	10,417,135	9,930,891	9,645,187	9,246,153
１株当たり純資産額	(円)	548.35	556.88	222.26	256.08	249.86
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	－ (－)	1.00 (－)	－ (－)	13.40 (－)	－ (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	△24.38	14.03	△57.10	33.50	△6.40
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	33.28	－
自己資本比率	(%)	21.8	22.8	19.0	22.7	23.6
自己資本利益率	(%)	△4.4	2.5	△22.8	14.0	△2.5
株価収益率	(倍)	－	23.81	－	21.97	－
配当性向	(%)	－	7.13	－	20.00	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	637,074	798,700	687,235	765,844	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△700,331	△130,022	162,904	134,519	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	91,343	△665,215	△808,965	△784,565	－
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	795,742	799,205	840,379	956,179	－
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	227 (429)	236 (407)	227 (377)	208 (364)	201 (383)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第62期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

３．第61期以前の「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。

４．第58期、第60期及び第62期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

５．第59期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

６．第58期、第60期及び第62期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

７．第59期よりポイント使用料及びポイント引当金繰入額について表示方法の変更を行ったため、第58期事業年度の「売上高」について組替え後の数値を記載しております。

８．平成27年４月１日付で１株につき２株の割合で株式分割を行いましたが、第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

９．第61期の１株当たり配当額には、創立60周年記念配当６円70銭を含んでおります。

２【沿革】

年月	事項
昭和29年５月	札幌市に映画興行を主たる事業目的とする須貝興行㈱（資本金100万円）を設立。
昭和30年７月	室蘭市に洋画上映館室蘭映劇を開館。近代的な洋画上映館の道内展開を着手。
昭和39年２月	旭川市に旭川ボーリングセンター㈱を設立し、10月に「旭川須貝ボーリングセンター」をオープン。ボウリング場経営に着手。
昭和41年12月	室蘭映劇を解体し、映画・ボウリング・ビリヤード・サウナの複合レジャービル、室蘭須貝アミューズ会館を開館。
昭和42年７月	山形県米沢市に、ボウリングセンター開設し、東北地方に進出（昭和49年１月撤退）。
８月	旭川ボーリングセンター㈱を吸収合併。
昭和43年10月	札幌劇場を解体し、映画・ボウリング・ビリヤード・卓球・サウナ・ゴーゴー・飲食店等の大型複合レジャービル札幌須貝ビルを開設。
６月	旭川市に大型複合レジャービル旭川須貝ビルを開設。
昭和48年９月	石油ショックによる景気後退、急激なボウリング人気衰退のため、開業間もない須貝ボウルアポロンを皮切りに、ボウリング場の閉鎖を開始。
昭和49年５月	札幌須貝ビル内ボウリング場を映画館に転換。以後ボウリング場の映画館転換を展開。
昭和53年12月	札幌須貝ビル内テナントをゲームセンターに転換。ゲーム場経営に着手。
昭和61年11月	札幌須貝ビル内にビリヤード場を、ポケットビリヤードを増設してリニューアルオープン。以後ビリヤード場を各地に展開。
平成元年６月	札幌須貝・旭川須貝ビル内にビリヤード場を縮小してカラオケスタジオを開設。以後カラオケスタジオを各地に展開。
12月	札幌須貝ビルのゲーム場・ボウリング場フロアを拡大して、リニューアルオープン。以降各地でゲーム場フロアの増設を展開。
平成５年７月	札幌市白石区に延床面積約4,000坪の大型複合アミューズメントビル、スガイディノスをオープン。
12月	スガイディノス内に通信カラオケ設備と充実した飲食設備をもつスガイディノスカラオケ（25室）をオープン。既存のカラオケ施設へも通信カラオケ設備と飲食設備を順次導入。
平成７年８月	札幌須貝ビル内の映画館８スクリーンを解体又は改装し、道内初の本格的シネマコンプレックス（複合映画館）７スクリーンとゲーム場をオープン。
平成８年４月	ＣＩを導入し、商号を須貝興行㈱から㈱スガイ・エンタテインメントに変更。
４月	当社初のショッピングセンターとの大型複合アミューズメント施設スガイテイネを札幌市手稲区にオープン。
９月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	札幌須貝ビル内のボウリング場に「コズミックボウリング」を道内で初めて導入。
平成10年４月	帯広市に大型複合アミューズメントビル、スガイディノス帯広をオープン。
平成11年11月	室蘭グランドに隣接してシネマコンプレックス室蘭劇場（４スクリーン）をオープン。
平成12年５月	レンタル・リサイクル事業に進出するべく、㈱ゲオと資本・業務提携（ＦＣ契約）を締結。
平成15年５月	旭川市にシネマコンプレックス・ボウリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス旭川をオープン。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年４月	苫小牧市イオン苫小牧ショッピングセンター内にシネマコンプレックス・ボウリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス苫小牧をオープン。
平成17年９月	平成12年の㈱ゲオとの資本・業務提携を、さらに推し進め、連結子会社に。
平成18年５月	札幌市内に大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサをオープン。
平成21年７月	商号を㈱スガイ・エンタテインメントから㈱ゲオディノスに変更。
平成21年10月	㈱ゲオの連結子会社である㈱ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、㈱ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受ける。
平成24年４月	千葉県旭市のビッグバンスポーツクラブサンモール旭店を３月に閉店。隣接地にゲオフィットネス旭店を新築移転オープン。
平成25年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場。
平成26年１月	親会社（支配株主）が㈱ゲオホールディングスから札証アンビシャス市場の健康コーポレーション㈱（証券コード2928）に。
平成26年７月	商号を㈱ゲオディノスからＳＤエンターテイメント㈱に変更。
平成27年５月	エムシーツー株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社化。
平成27年７月	株式会社フォーユーの株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社化。

３【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社６社により構成されており、ＧＡＭＥ事業、フィットネス事業、ボウリング事業及び施設管理事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の４事業部は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ＧＡＭＥ事業部

この事業部は、当社において北海道内に８施設の大型複合施設併設内の大型店舗及び全国に８施設の単独中規模店舗のいわゆるゲームセンターのディノスパークを経営しております。

(2) フィットネス事業部

この事業部は、当社において全国に15施設のフィットネスクラブを経営しております。

(3) ボウリング事業部

この事業部は、当社において北海道内に９センターのボウリング場を経営しております。

(4) 施設管理事業部

① シネマ

この事業は、当社において北海道内に４施設、24スクリーンの映画館を経営しております。

② その他

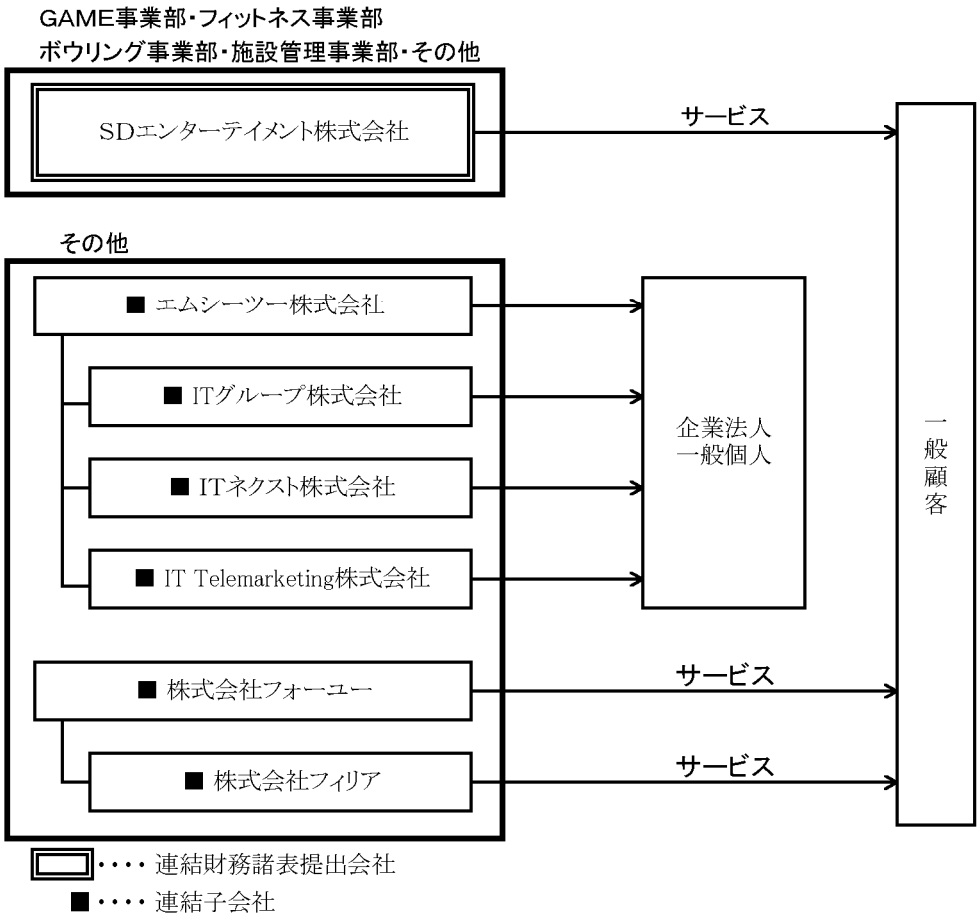
当社において土地・建物の賃貸収入等であります。

(5) その他

その他の事業として、当社において全国に６施設のネットカフェ、連結子会社において介護施設、通信事業、事務用品・ソフトウェア販売等を経営しております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（親会社） 健康コーポレーション株式会社（注）１．	東京都新宿区	1,400,750	化粧品・美容機器販売事業、カロリーコントロール用健康食品・一般健康食品販売事業	被所有　61.23	役員の兼務２名
（連結子会社） エムシーツー株式会社	東京都新宿区	10,000	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウエア販売事業等	100.00	役員の兼務３名
ITグループ株式会社	東京都新宿区	1,000	テレマーケティングサービス・コールセンター事業	100.00 (100.00)	役員の兼務３名
ITネクスト株式会社	神奈川県相模原市	8,000	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	100.00 (100.00)	
IT Telemarketing株式会社	東京都新宿区	500	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	100.00 (100.00)	
株式会社フォーユー	東京都江東区	3,000	介護事業、通信事業	100.00	役員の兼務２名
株式会社フィリア	東京都江東区	5,000	介護事業	100.00 (100.00)	

（注）１．有価証券報告書提出会社であります。
　　２．「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ＧＡＭＥ事業部	35　(94)
フィットネス事業部	74　(105)
ボウリング事業部	39　(73)
施設管理事業部	20　(58)
その他	50　(134)
管理部門	24　(5)
合計	242　(469)

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を（　）外数で記載しております。

２．連結子会社６社の従業員が加わったこと等により、従業員数が34名増加しております。

(2) 提出会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ＧＡＭＥ事業部	35　(94)
フィットネス事業部	74　(105)
ボウリング事業部	39　(73)
施設管理事業部	20　(58)
その他	11　(48)
管理部門	22　(5)
合計	201　(383)

（注）　従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を（　）外数で記載しております。

平成28年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
201　(383)	37.3	8.5	3,735,323

（注）　平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調がみられる一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れに加え、年明けから急速に円高・株安が進むなど、不安定な金融市場の影響を受けながら推移しました。

このような環境の下、「健康グループ」の経営理念であり、当社の経営の基本方針である「皆様の『けんこう（KENKOU）』をつくり、『えがお（EGAO）』と『かがやき（KAGAYAKI）』と『ありがとう（ARIGATOU）』を創造し続け、世界中に広めます。」の経営理念のもと、経営の効率化を図り、一層の収益力の強化に取り組んでまいりました。

前期はコスト削減・体質改善を中心とする「フェーズ１」を推し進め成果を上げほぼ終了し、当期は売上拡大・成長を主眼とする施策を推進する「フェーズ２」へと移行、セグメント横断的な施策として、再来場促進を狙いとしたスマホ用「ディノスアプリ」を最大限に活用するなど、顧客基盤強化施策を実施したほか、ポイントカード会員システムを一新し、従来できていなかったＣＲＭ（Customer Relationship Management）の強化推進を進めるべく準備に入っております（平成28年４月１日新会員システムスタート）。

また、電力料金値上げによる負担増を抑えるための施策として、従来より北海道内の自社ビルである大型複合アミューズメント施設を中心に、インバーター制御盤の交換や電球のＬＥＤ化を進めてまいりましたが、当期も引き続き、一部店舗に省エネのための設備投資を順次実施しており、コスト削減に努めました。

平成27年５月12日に開示したとおり、エムシーツー株式会社の発行済全株式を健康コーポレーションから譲受けしたことに伴い、健康コーポレーション以外からのコールセンター事業などの通信事業、事務用品等の販売を行う「カウネット」事業、ソフトウェア販売事業及び介護事業を営むエムシーツー株式会社及びその子会社３社を譲り受けしたこと、加えて平成27年７月１日より介護事業と通信事業を営む株式会社フォーユー及びその子会社１社を連結子会社にしたことで、業容の拡大、ならびに既存事業との連携を図りました。

当連結会計年度の業績は、シネマ事業及びボウリング事業は比較的堅調に推移しましたが、新規ダイエットプログラムの開発・展開が結果的に失敗に終わったフィットネス事業が伸びきれず、並びに業界全体の低迷に加え一部店舗の改装休業や立ち退き閉店の影響が出たＧＡＭＥ事業が低迷し、一部地域での競合店出店の影響等もあり１年で一番稼動の良い第４四半期において、挽回できずに終わりました。

利益面では、固定資産除却損（特別損失44百万円）及び減損損失（特別損失34百万円）を計上したことに加え、前年７月より子会社とした株式会社フォーユー及びその子会社に関して、主要事業である介護事業・通信テレマーケティング事業ともに、事業立て直しが遅れたため、３月にようやく単月黒字転換したものの、それまでは毎月営業損失が続き営業利益の押し下げ要因となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は81億98百万円、営業利益は1億32百万円、経常損失は34百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は94百万円となりました。

セグメント別の概況

（ＧＡＭＥ事業部）

ＧＡＭＥ事業部につきましては、不採算店舗の閉鎖を進めつつ、残存者利益を狙える地域において、営業継承や居抜き物件を中心に出店を進め、収益性の改善を進めるという方針の下、当期は平成27年５月に「ディノスパーク南福島店（福島県）」、同年12月に「ディノスパーク上磯店（北海道）」を出店しました。また、ＧＡＭＥ運営ノウハウを活用し得る新規事業として、パソコンやスマートフォンでプレイできる「ネットキャッチャー」と呼ばれる事業を、「ぽちっとクレーン」というブランドで平成28年１月に開始。本事業の新たな収益源とする布石を打ちました。

しかしながら、業界全体の低迷に加え、名古屋市内の１店舗閉鎖や一部店舗の改装休業による減収があったことなどにより、売上高は22億74百万円となりました。

（フィットネス事業部）

フィットネス事業部につきましては、平成27年10月より店名変更一周年の入会キャンペーンを実施することで入会者増を、また、入会３ヶ月以内の在籍会員様に向けた、無料のサポートシステム実施強化で、新規入会者の初期定着率向上をはかりました。物販につきましては、自社開発のオリジナルサプリメントのラインアップを拡充し、この販売促進による利益率向上をはかりました。

しかしながら、不採算店舗であったホットヨガ専門店「ハーティノルベサ店（加圧スタジオへ業態転換）」及び「ＳＤフィットネス新所沢店」の閉店による減収があったこと、飛躍を目論んでいたグループレッスンをメインとする新規ダイエットプログラムの開発及び店舗展開が結果的に失敗に終わったことなどにより、売上高は22億７百万円となりました。

（ボウリング事業部）

ボウリング事業部につきましては、セカンドライフ世代に向けた本格的ボウリング教室「ＬＴＢ」を全店舗で展開。教室終了後リーグ戦への参加に繋げることで定着化を促進しました。

また、札幌市内の他、道内主要都市にも渉外活動専属スタッフを配置。予約団体が好調に推移しました。その他、前期好評を得たイベントガールとＤＪによる「パーティボウリング」を引続き実施。当期は札幌市内の他、旭川・帯広でも展開。シャンパン等高額商品の販売にもチャレンジし、ボウリング場での飲食物販売増に繋げました。

ただし、12月に札幌市内にオープンした競合店舗の影響が、ＧＡＭＥ事業と共に１月以降にあらわれたことで、第４四半期が伸び悩み、売上高は11億86百万円となりました。

（施設管理事業部）

施設管理事業部につきましては、「シネマ」部門において、2015年度の全国の興行収入は2,171億円と前年度比4.9％増となり、スクリーン数も前年度から微増となりました。当社では、今夏に上映した「ジュラシック・ワールド」や今冬に上映した「スターウォーズ／フォースの覚醒」及び「妖怪ウォッチ エンマ大王と5つの物語だニャン！」等ヒット作を例年よりも多く上映できました。特に札幌地区については、コンサートライブ上映などのＯＤＳ（非映画デジタルコンテンツ）や「KING OF PRISM by PrettyRhythm」、通称「キンプリ」の応援特別上映など熱狂的なファンの支持を受けたアニメ作品等が売上増に貢献したほか、一部地域では競合店の撤退によるプラス影響等もあり、売上高は9億12百万円となりました。「その他」に分類している賃貸施設管理部門においては、新たに室蘭の店舗の遊休スペースを他社のカラオケ店に賃貸し（平成27年５月）、売上高は2億76百万円となりました。

（その他）

その他のカフェ事業等につきましては、利用料金の改定、新しい飲食メニューの導入、スキャナー導入などのビジネス機能の強化や各種企画開催等の施策を実施しました。また、オンラインゲームの新タイトル導入によるコンテンツの強化、それに合わせたゲームパック料金サービスの開始や入会金制度を導入しました。

また、グループ会社による事務用品等の販売を行う「カウネット」事業、通信事業、訪問介護事業、介護事業及び通信テレマーケティング事業の運営により、売上高は13億41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億83百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失（△）が68百万円ありましたが、非資金費用である減価償却費が6億78百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、23百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が2億59百万円及び有形固定資産の売却による収入が40百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2億81百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億15百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が15億円及び短期借入れによる収入が4億99百万円ありましたが、社債の償還による支出が9億20百万円、長期借入金の返済による支出が8億9百万円、短期借入金の返済による支出が6億39百万円、リース債務の返済による支出が2億45百万円及び連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額が2億円あったことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度にあたるため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

２【営業の状況】

営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	前連結会計年度比（%）
ＧＡＭＥ事業部（千円）	2,274,947	－
フィットネス事業部（千円）	2,207,278	－
ボウリング事業部（千円）	1,186,287	－
施設管理事業部（千円）	1,189,362	－
（シネマ）（千円）	(912,847)	(－)
（その他）（千円）	(276,514)	(－)
その他（千円）	1,341,006	－
合計（千円）	8,198,881	－

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２．施設管理事業部の（その他）は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。
３．施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。
４．当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。
５．当連結会計年度の主な営業能力は次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	
	収容能力	
ＧＡＭＥ事業部	ディノスパーク	16店
フィットネス事業部	－	15店
ボウリング事業部	－	９センター
	ゴルフ・ダーツバー	２店
施設管理事業部	シネマ	４サイト
	賃貸物件	８ヶ所
その他	ネットカフェ	６店

３【対処すべき課題】

景気回復の兆しが見られるとはいえ、海外景気の下振れリスク等の影響等により、先行きは不透明であり、当社事業を取り巻く環境もしばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは健康コーポレーショングループの傘下に入って以来、成長ロードマップを作成し、コスト削減等を中心とする「フェーズ１」はほぼ終了し、現在は、売上拡大・成長を主眼とする「フェーズ２」へ移行しました。

フィットネス事業については、当連結会計年度に着手したグループレッスンを中心とした新ダイエットプログラムの開発推進は結果的に失敗に終わり、軌道修正を余儀なくされましたが、そこで学び取ったノウハウ、特にスタッフ教育や自己啓発のノウハウ部分を活かし、当社独自もしくは他社と差別化できうる有料プログラムの開発推進、ならびに実験店舗でお客様に支持を受けた有料プログラムや会員サポートのオペレーションを水平展開していく計画であります。

その他、24時間型ジムやプログラム特化型店舗の出店も検討中で、お客様の需要を見極め、失敗の経験も活かし、健康志向という社会環境の中、フィットネス事業は成長分野という認識のもと、積極的に売上拡大を狙っていく計画であります。

ＧＡＭＥ事業においては、新規取り組みとなる「ぽちっとクレーン」の早期黒字化、不採算店舗閉鎖と収益確保可能な地域での営業継承や居抜き出店の実行（平成28年５月初旬「ディノスパーク帯広音更店」オープン）。またテスト営業により需要のあることがわかった早朝営業の全店舗実施などによる増収を計画しております。

次期も期待の持てる番組ラインナップが予想されるシネマ事業、並びに当社独自オペレーションにより、一部センターを除き好調なボウリング事業においては、会員システムを全面刷新することで、会員様のリピート率向上を図ります。新システムは、一定の個人情報を取得することで、会員様の嗜好に合わせた情報の提供やクーポンを発行することができるようになり、従来より好評を得ていた利用に応じたポイント付与制度に加え、ハウスマネーも実装。これらを多面的に活用することにより、来店頻度向上に繋げます。

平成27年５月12日に連結子会社化したエムシーツー株式会社及びその子会社３社が当連結会計年度は９ヶ月でしたが12ヶ月フルに寄与できること、平成27年７月１日に同じく連結子会社化したフォーユー及びその子会社１社が３月単月より黒字化したことで、通期で黒字貢献が見込めます。

さらには、今後の新たな経営の柱になりうる新規事業のＭ＆Ａ、ならびに既存事業のさらなる成長を促すＭ＆Ａに関しても積極的に狙っていく方針であります。

以上を実行した上で、まずは黒字を達成し、復配を実現する所存であります。さらには、利益率アップにより自己資本比率を上昇させ、会社の最大の対処すべき課題である、有利子負債に過度に依存した経営からの脱却を図り、将来の金利上昇懸念に備える方針であります。

４【事業等のリスク】

(1) 売上高等の季節変動について

当社グループはゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社グループは室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をともなう営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社グループの売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

(2) 消費動向等の影響について

当社グループはゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を経営しておりますが、当社グループの経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社グループのビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社グループの主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成28年３月末現在、当社グループのアミューズメント施設16ヶ所のうち12ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類，施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社グループは、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

(4) 出店形態について

当社グループの現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、一定の据え置き期間の後、毎月均等償還にて、回収しております。

当社グループは、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している土地・建物等に係る長期賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

(5) 減損会計導入の影響について

当社グループは、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(6) 建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社グループが運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社グループは、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成27年３月31日に金融機関４行からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成27年５月29日に14億円を借入れており、平成28年３月期末現在12億96百万円の借入残高があります。

これらの契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の管理について

当社グループは、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

該当事項はありません。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度にあたるため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15億45百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金8億47百万円、売掛金3億31百万円等であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、81億1百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産64億96百万円、無形固定資産2億32百万円、投資その他の資産13億72百万円であります。

（繰延資産）

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、65百万円となりました。

主な内訳は、社債発行費65百万円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、30億75百万円となりました。

主な内訳は、１年内償還予定の社債8億12百万円、１年内返済予定の長期借入金6億59百万円、未払金5億47百万円等であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、44億92百万円となりました。

主な内訳は、社債20億28百万円、長期借入金17億68百万円等であります。

（純資産）
当連結会計年度末における純資産の残高は、21億44百万円となりました。
主な内訳は、株主資本21億38百万円等であります。

(2) 経営成績の分析
経営成績の分析につきましては、「１業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析
キャッシュ・フローの分析につきましては、「１業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し
次期の見通しといたしましては、海外景気の下振れリスク等の影響等により、先行きは不透明であり、当社グループ事業を取り巻く環境もしばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。
当社は健康コーポレーショングループの傘下に入って以来、成長ロードマップを作成し、コスト削減等を中心とする「フェーズ１」はほぼ終了し、現在は、売上拡大・成長を主眼とする「フェーズ２」へ移行しました。
① フィットネス事業の拡充
パーソナルトレーニングジムを運営するRIZAPをはじめとする健康コーポレーショングループとのシナジー効果が最も発揮できうると経営判断しているフィットネス事業における売上・営業利益の拡大施策を実行します。中長期的な会社の経営戦略の主なものは次の３つであります。具体的には、ａ．入会率や退会率・見学者数等にＫＰＩ(Key Performance Indecator)の抜本的改善、ｂ．RIZAPとの連携による新プログラムの開発推進、ｃ．オリジナル物販商品の強化等により、客単価の向上と会員数の拡大を図ります。
ｂ．については、当期に着手したグループレッスンを中心とした新ダイエットプログラムの開発推進は結果的に失敗に終わり、軌道修正を余儀なくされましたが、そこで学び取ったノウハウ、特にスタッフ教育や自己啓発のノウハウ部分を活かし、当社独自もしくは他社と差別化できうる有料プログラムの開発推進、並びに実験店舗でお客様に支持を受けた有料プログラムや会員サポートのオペレーションを水平展開していく計画であります。
② 既存アミューズメント施設のＣＲＭの強化推進
ポイントカード会員システムの一新をはじめとした顧客管理基盤強化施策、昨年末リリースしたお客様の再来場を促すための「Ｏ２Ｏ」（Online to Offline）スマホアプリをバージョンアップし、新会員システムと連動させるなど、ＣＲＭ（Customer Relationship Management）の強化推進を実施します。それにより、ゲーム事業・ボウリング事業・シネマ事業・フィットネス事業・カフェ事業という広い事業領域を持つ他社にはない強みを活かし、それら事業間の連動を図り、シナジー効果を実現すべく、社内の意識改革を図ります。
③ Ｍ＆Ａ・新規事業含む積極的設備投資の実施
ゲーム事業における体質改善した店舗への積極的な新規ゲーム機の購入設置、ならびにゲーム場中古物件の営業を引き継ぎ高収益化する形での出店計画をはじめとし、既存事業における好条件の物件等のチャンスがあれば、投資回収計画を慎重に吟味した上で、「攻め」の方針で出店検討をしていく計画であります。さらには、今後の新たな経営の柱になりうる新規事業のＭ＆Ａ、並びに既存事業のさらなる成長を促すＭ＆Ａに関しても積極的に狙っていく方針であります。
これらの計画により、通期の業績につきましては、売上高88億90百万円、営業利益3億40百万円、経常利益2億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億70百万円を見込んでおります。
なお、積極的に狙っている既存事業のＭ＆Ａをはじめ、その他フィットネス事業を中心に新規出店や新業態の開発出店、新規プロジェクトを計画しておりますが、それらについては現段階ではその成否が明確でないため、上記予想には含めずに見積もりました。
また、前述のとおり経営環境の先行きは不透明で業績予測は困難なため、業績想定の根拠数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承賜りますようお願いいたします。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当期中において実施した設備投資の総額は５億84百万円（有形リース資産１億76百万円含み、のれんを除く）であり、このうち主なものは、新規施設並びに既存施設におけるアミューズメント機器（ＧＡＭＥ事業部）の更新及び増設などであります。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、ＧＡＭＥ事業部、フィットネス事業部、ボウリング事業部、施設管理事業部及びその他を、全国に37ヶ所の事業所を運営しております。

以上のうち、重要な設備は以下のとおりであります。

（平成28年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	アミューズメント機器（千円）	工具、器具及び備品（千円）	土地（千円）（面積㎡）	リース資産（千円）	合計（千円）	
本社・ディノス札幌中央（札幌市中央区）	ＧＡＭＥ事業部 ボウリング事業部 施設管理事業部	会社統括業務 ゲーム場 ボウリング場 映画館	463,876	11,254	41,822	15,468	131,739 (1,341)	104,573	768,734	52 (30)
ディノスノルベサ（札幌市中央区）	ＧＡＭＥ事業部 ボウリング事業部 フィットネス事業部	ゲーム場 ボウリング場 ゴルフ・バー フィットネスクラブ	－	280	35,821	8,445	－	44,550	89,097	12 (14)
ディノス札幌白石（札幌市白石区）	ＧＡＭＥ事業部 ボウリング事業部 施設管理事業部	ゲーム場 ボウリング場	1,067,791	10,703	27,642	18,946	1,058,851 (5,253)	20,919	2,204,855	13 (31)
ディノス札幌手稲（札幌市手稲区）	ＧＡＭＥ事業部 ボウリング事業部 施設管理事業部	ゲーム場 ボウリング場	－	－	11,737	3,443	－	2,998	18,180	3 (12)
ディノスボウル札幌麻生（札幌市北区）	ボウリング事業部	ボウリング場	6,674	8,734	－	1,874	－	6,828	24,111	4 (9)
ディノス旭川（北海道旭川市）	ＧＡＭＥ事業部 ボウリング事業部 施設管理事業部	ゲーム場 ボウリング場 映画館	－	30	30,385	19,067	－ (317)	47,459	96,941	8 (26)
ディノス帯広（北海道帯広市）	ＧＡＭＥ事業部 ボウリング事業部 施設管理事業部	ゲーム場 ボウリング場	408,701	161	31,655	8,049	676,533 (10,807)	64,109	1,189,210	6 (17)
ディノス苫小牧（北海道苫小牧市）	ＧＡＭＥ事業部 ボウリング事業部 施設管理事業部	ゲーム場 ボウリング場 映画館	－	340	23,728	11,459	－	56,670	92,198	6 (24)

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 （人）
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	アミューズメント機器 （千円）	工具、器具及び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	合計 （千円）	
ディノス室蘭 （北海道室蘭市）	ＧＡＭＥ事業部 ボウリング事業部 施設管理事業部	ゲーム場 ボウリング場 映画館	200,965	1,658	8,876	12,509	248,536 (3,515)	7,859	480,406	7 (18)
ディノスパーク北見 （北海道北見市）	ＧＡＭＥ事業部	ゲーム場	14,178	－	15,445	429	－	11,672	41,725	2 (5)
ディノスパーク帯広稲田 （北海道帯広市）	ＧＡＭＥ事業部	ゲーム場	2,336	－	10,900	183	－	10,771	24,192	1 (6)
ディノスパーク伊達 （北海道伊達市）	ＧＡＭＥ事業部	ゲーム場	5,889	－	5,430	585	－	1,024	12,930	1 (3)
ディノスパーク函館昭和 （北海道函館市）	ＧＡＭＥ事業部	ゲーム場	194	－	2,170	418	－	－	2,782	1 (2)
ディノスパーク上磯 （北海道北斗市）	ＧＡＭＥ事業部	ゲーム場	3,099	－	4,861	200	－	2,135	10,294	－ (3)
ディノスパーク丸亀 ＶＡＳＡＬＡ （香川県丸亀市）	ＧＡＭＥ事業部	ゲーム場	－	－	15,158	595	－	8,368	24,122	3 (5)
ディノスパーク四万十 （高知県四万十市）	ＧＡＭＥ事業部	ゲーム場	2,349	－	1,517	97	－	1,181	5,144	1 (2)
ディノスパーク南福島 （福島県福島市）	ＧＡＭＥ事業部	ゲーム場	4,149	－	10,866	394	－	6,976	22,386	3 (6)
ＳＤフィットネス青森浜田 （青森県青森市）	フィットネス事業部	フィットネスクラブ	59,772	－	－	1,313	－	－	61,086	5 (8)
ＳＤフィットネス秋田広面 （秋田県秋田市）	フィットネス事業部	フィットネスクラブ	83,329	－	－	2,691	－	3,821	89,842	9 (8)
ＳＤフィットネス郡山 （福島県郡山市）	フィットネス事業部	フィットネスクラブ	40,128	－	－	719	－	43	40,891	6 (9)
ＳＤフィットネス津 （三重県津市）	フィットネス事業部	フィットネスクラブ	13,372	－	－	1,082	－	1,787	16,241	4 (7)
ＳＤフィットネス桑名 （三重県桑名市）	フィットネス事業部	フィットネスクラブ	64,829	－	－	1,304	－	－	66,134	3 (7)

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 （人）
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	アミューズメント機器 （千円）	工具、器具及び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	合計 （千円）	
ＳＤフィットネス可児 （岐阜県可児市）	フィットネス事業部	フィットネスクラブ	4,450	－	－	499	－	36	4,986	2 (6)
ＳＤフィットネス福知山 （京都府福知山市）	フィットネス事業部	フィットネスクラブ	3,145	－	－	1,759	－	301	5,205	3 (5)
ＳＤフィットネス新所沢 （埼玉県所沢市）	フィットネス事業部	フィットネスクラブ	－	－	－	575	－	－	575	1 (2)
ＳＤフィットネス銚子 （千葉県銚子市）	フィットネス事業部	フィットネスクラブ	11,324	－	－	1,309	－	－	12,633	5 (9)
ＳＤフィットネス旭 （千葉県旭市）	フィットネス事業部	フィットネスクラブ	345,470	－	－	1,511	－	4,731	351,713	9 (14)
ＳＤフィットネス富士 （静岡県富士市）	フィットネス事業部	フィットネスクラブ	7,425	－	－	150	－	－	7,576	2 (5)
ＳＤフィットネス小倉 （北九州市小倉北区）	フィットネス事業部	フィットネスクラブ	10,605	－	－	667	－	－	11,273	5 (12)
ＳＤフィットネス小倉南 （北九州市小倉南区）	フィットネス事業部	フィットネスクラブ	1,571	－	－	956	－	－	2,528	4 (9)
ＳＤフィットネス国立 （東京都国立市）	フィットネス事業部	フィットネスクラブ	－	－	－	471	－	885	1,356	8 (3)
ディノスカフェ久居 （三重県久居市）	その他	ネットカフェ	124	－	－	310	－	424	859	1 (7)
ディノスカフェ名古屋白金 （愛知県白金市）	その他	ネットカフェ	4,654	－	－	1,402	－	466	6,524	1 (9)
ディノスカフェ天六 （大阪府大阪市）	その他	ネットカフェ	6,510	－	－	656	－	1,339	8,506	1 (8)
ディノスカフェ豊橋藤沢 （愛知県豊橋市）	その他	ネットカフェ	199	－	－	594	－	424	1,218	1 (7)
ディノスカフェ大曽根駅前 （名古屋市北区）	その他	ネットカフェ	4,098	－	－	456	－	513	5,067	2 (7)
ディノスカフェ札幌狸小路 （札幌市中央区）	その他	ネットカフェ	－	－	－	888	－	688	1,577	1 (7)

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	アミューズメント機器（千円）	工具、器具及び備品（千円）	土地（千円）（面積㎡）	リース資産（千円）	合計（千円）	
その他	ＧＡＭＥ事業部 施設管理事業部 その他		107,921	－	1,820	2,462	555,156 (6,103)	1,043	668,403	5 (21)
合計			2,949,139	33,164	279,840	123,953	2,670,817 (27,336)	414,605	6,471,521	201 (383)

（注）１．金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．上記の従業員数中（　）内は嘱託及び臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	工具、器具及び備品（千円）	リース資産（千円）	合計（千円）	
ITグループ株式会社	事務所等 （東京都新宿区等）	その他	事務所設備等	3,245	－	272	－	3,517	9 (44)
株式会社フォーユー	通所介護４ヶ所等 （東京都江東区等）	その他	介護設備等	4,382	992	463	539	6,377	29 (39)
株式会社フィリア	通所介護１ヶ所等 （東京都墨田区）	その他	介護設備等	1,928	502	3,863	－	6,294	3 (3)

（注）１．金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．上記の従業員数中（　）内は嘱託及び臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備の内容毎に区分して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備投資計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了
新規施設の設備の増設（３店舗）	ＧＡＭＥ及びフィットネス事業部	396,000	－	自己資金及び借入金	平成28年４月	平成28年10月
既存施設の改装及び設備の更新	ボウリング及びフィットネス事業部等	241,000	－	自己資金及び借入金	平成28年４月	平成29年３月
既存アミューズメント機器の更新及び増設	ＧＡＭＥ事業部	283,000	－	自己資金及び借入金	平成28年４月	平成29年３月
その他の更新及び増設	フィットネス事業部等	27,000	－	自己資金及び借入金	平成28年４月	平成29年３月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成28年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年６月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,777,000	8,777,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	8,777,000	8,777,000	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成28年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年６月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在（平成28年３月31日）	提出日の前月末現在（平成28年５月31日）
新株予約権の数（個）	96	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,200（注）1、5	8,000（注）1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	242（注）２、５	同左
新株予約権の行使期間	自　平成24年７月１日 至　平成28年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　303（注）５ 資本組入額　152（注）５	同左
新株予約権の行使の条件	（注）３	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）４	同左

（注）１．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる１株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数　＝　調整前株式数　×　分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

２．当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

３．新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役および従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

４．組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

② 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社

④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

５．平成27年３月２日開催の取締役会決議により、平成27年４月１日付で１株を２株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成27年２月12日定時取締役会決議

	事業年度末現在 （平成28年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年５月31日）
新株予約権の数（個）	169	169
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,690,000（注）1、5	1,690,000（注）1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	649.5（注）２、５	同左
新株予約権の行使期間	自　平成27年３月２日 至　平成29年３月１日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　651.8（注）５ 資本組入額　326　（注）５	同左
新株予約権の行使の条件	（注）３	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）４	同左

（注）１．(1)本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式1,860,000株とする（本新株予約権１個あたりの目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は10,000株とする。）。但し、本項第(2)号及び第(3)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

(2)当社が第２項第(2)号の規定に従って行使価額（第２項第(1)号②に定義する。以下同じ。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、かかる調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第２項第(2)号に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3)調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる第２項第(2)号②及び⑤による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(4)割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

２．(1)本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

①各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。但し、計算の結果１円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する（以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。）場合における株式１株あたりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）は、1,299円とする。但し、行使価額は第(2)号に定めるところに従い調整されるものとする。

(2)行使価額の調整

①当社は、本新株予約権の発行後、下記②に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

②行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

a. 本号④b. に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（無償割当てによる場合を含む。但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる交付につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

b. 普通株式について株式の分割をする場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

c. 本号④b. に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本号④b. に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部にかかる取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

d. 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本号④b. に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

e. 本号②a. からd. までの各取引において、株主に割当を受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには本号②a. からd. にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に１株未満の端数を生じるときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

③行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が１円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

④ a. 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第２位まで算出し、小数第２位を切り捨てるものとする。

b. 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所JASDAQスタンダード市場（以下「東証JASDAQスタンダード」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第２位まで算出し、小数第２位を切り捨てるものとする。

c. 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の１ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

⑤本号②の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

a. 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

b. その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

c. 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

⑥行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

３．(1)本新株予約権の行使によって取得することとなる株式数が、本新株予約権の発行決議日時点における当社発行済株式総数の10%を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分にかかる新株予約権の行使はできない。

(2)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(3)各本新株予約権の一部行使はできない。

４．当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権にかかる新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

(1)新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の１個未満の端数は切り捨てる。

(2)新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3)新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の１株未満の端数は切り上げる。

(4)新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の１円未満の端数は切り上げる。

(5)新たに交付される新株予約権にかかる行使期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得事由、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為に際して決定する。

(6)新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

５．平成27年３月２日開催の取締役会決議により、平成27年４月１日付で１株を２株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年３月20日（注）１	－	4,303,500	△848,775	100,000	－	1,128,995
平成27年４月１日（注）２	4,303,500	8,607,000	－	100,000	－	1,128,995
平成27年４月１日～平成28年３月31日（注）３	170,000	8,777,000	55,403	155,403	55,403	1,184,398

（注）１．平成26年２月24日開催の臨時株主総会の決議に基づき、減資を実施したことにより、資本金を848,775千円減少（減資割合89.5％）し、その他資本剰余金に振替えて、100,000千円といたしました。
２．株式分割（１：２）によるものであります。
３．新株予約権の行使による増加であります。

（６）【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	9	49	6	5	7,887	7,965	－
所有株式数（単元）	－	4,865	57	56,792	163	16	25,868	87,761	900
所有株式数の割合（％）	－	5.54	0.06	64.71	0.19	0.02	29.48	100.00	－

（注）　自己株式56,188株は、「個人その他」に561単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成28年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
健康コーポレーション株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	5,340	60.84
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	424	4.83
河野　正	東京都新宿区	303	3.45
中道リース株式会社	札幌市中央区北一条東3丁目3番地	74	0.84
ＳＤエンターテイメント従業員持株会	札幌市中央区南三条西1丁目8番地	50	0.58
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	40	0.46
株式会社つうけん	札幌市中央区北四条西15丁目1-23	30	0.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	24	0.27
三和サービス株式会社	札幌市西区発寒十二条12丁目1番5号	22	0.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	20	0.23
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	20	0.23
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条1丁目2-1	20	0.23
株式会社サンリッチインターナショナル	神戸市須磨区弥栄台1丁目10-3	20	0.23
計	－	6,389	72.80

（注）上記のほか、自己株式が56,188株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　56,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,720,000	87,200	－
単元未満株式	普通株式　900	－	－
発行済株式総数	8,777,000	－	－
総株主の議決権	－	87,200	－

②【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＳＤエンターテイメント株式会社	札幌市中央区南３条西１丁目８番地	56,100	－	56,100	0.64
計	－	56,100	－	56,100	0.64

（９）【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

（平成22年６月23日定時株主総会決議）

決議年月日	平成22年６月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　44名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（ストック・オプションの行使）	8,600	2,081,200	11,200	2,710,400
保有自己株式数	56,188	－	44,988	－

（注）１．平成27年４月１日付をもって１株を２株に株式分割しております。
２．当期間における保有自己株式数には、平成28年６月１日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使・単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、機動的な利益還元と、経営財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を基本方針とし、配当性向10％～50％目処とすることを基本方針とすることにしております。

配当性向は10％以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通しや有利子負債の水準、利益剰余金の水準などを総合的に勘案して、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、50％を上限として配当性向を都度引き上げることを目指すことにしております。

また、当社の利益が下期に偏る傾向にあることから、原則として記念配当などを除き、中間配当は行わず、期末配当に一本化することとしており、決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
最高（円）	420	390	839	1,673 ※ 747	758
最低（円）	311	283	281	656 ※ 725	529

（注）１．最高・最低株価は、平成25年７月16日より東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。
２．※印は、株式分割（平成27年４月１日、１株→２株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年１月	２月	３月
最高（円）	625	629	649	662	659	675
最低（円）	590	615	604	600	588	622

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

５【役員の状況】

男性　７名　女性　－名　（役員のうち女性の比率　－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長		瀬戸　健	昭和53年５月１日生	平成14年７月　個人事業主としてパソコン教材の販売代行を行う 平成15年４月　健康コーポレーション株式会社設立代表取締役（現任） 平成19年３月　株式会社ジャパンギャルズ取締役 平成19年７月　株式会社弘乳舎取締役 平成19年９月　健康コーポレーション株式会社から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、代表取締役 平成23年12月　株式会社アスティ取締役 平成24年２月　グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）代表取締役（現任） 平成24年３月　エムシーツー株式会社取締役 平成24年３月　ITグループ株式会社取締役 平成24年４月　株式会社エンジェリーベ取締役 平成24年９月　同社代表取締役（現任） 平成24年９月　株式会社アスティ代表取締役 平成25年４月　株式会社JG Beauty（現 ジャパンギャルズＳＣ）代表取締役 平成25年８月　日本リレント化粧品株式会社代表取締役 平成25年８月　健康フードサービス株式会社（現 RIZAPイノベーションズ株式会社）代表取締役 平成25年９月　株式会社イデアインターナショナル取締役（現任） 平成25年９月　株式会社馬里邑取締役 平成26年２月　当社取締役会長（現任）	（注）２	－
代表取締役社長		河野　正	昭和41年３月４日生	昭和62年10月　株式会社新電電ネットワーク（現 株式会社連峰）入社 取締役技術本部長 平成７年２月　河商株式会社代表取締役 平成12年９月　エムシーツー株式会社代表取締役（現任） 平成17年11月　テックアドバイス株式会社代表取締役（現任） 平成20年７月　エムシーツーオフィス株式会社代表取締役 平成24年１月　アールグループ株式会社代表取締役（現任） 平成24年３月　ITグループ株式会社代表取締役（現任） 平成25年１月　ケーグループ株式会社代表取締役（現任） 平成26年２月　当社代表取締役社長（現任） 平成27年７月　株式会社フォーユー取締役（現任）	（注）２	303

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役		吉住　実	昭和31年７月21日生	昭和56年４月　当社入社 平成３年４月　当社企画室長 平成７年６月　当社取締役経営企画室長 平成14年４月　当社常務取締役経営企画室長 平成18年２月　当社専務取締役管理本部長 平成19年６月　当社専務取締役管理統轄部長 平成21年３月　当社代表取締役専務管理統轄部長 平成21年４月　当社代表取締役専務 平成21年８月　当社常務取締役 平成21年10月　当社常務取締役管理本部長 平成26年２月　当社常務取締役（現任） 平成27年５月　エムシーツー株式会社取締役（現任） 平成27年７月　株式会社フォーユー監査役（現任）	（注）２	0
取締役		香西　哲雄	昭和38年12月13日生	平成元年５月　株式会社エスポ入社 平成７年11月　株式会社富士エフ・ピー入社 平成12年４月　ザクソン株式会社入社 平成13年６月　同社取締役 平成16年10月　株式会社ジャパンギャルズ代表取締役 平成20年７月　健康ホールディングス（現 健康コーポレーション株式会社）経営企画部長 平成20年10月　株式会社弘乳舎取締役 平成21年６月　健康ホールディングス株式会社（現 健康コーポレーション株式会社）取締役（現任） 平成21年６月　旧健康コーポレーション株式会社取締役 平成24年３月　エムシーツー株式会社取締役 平成24年３月　ITグループ株式会社取締役 平成24年４月　株式会社エンジェリーベ取締役（現任） 平成25年９月　株式会社馬里邑取締役（現任） 平成25年11月　日本リレント化粧品株式会社取締役 平成26年２月　当社取締役（現任） 平成26年８月　株式会社Xio監査役（現任） 平成26年12月　株式会社エーエーディ取締役 平成27年７月　北斗印刷株式会社取締役（現任） 平成28年２月　株式会社タツミプランニング取締役（現任） 平成28年４月　株式会社日本文芸社監査役（現任） 平成28年４月　株式会社三鈴取締役（現任） 平成28年５月　株式会社パスポート取締役（現任）	（注）２	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		神内　孝元	昭和32年３月20日生	昭和55年４月　株式会社北洋相互銀行入行 平成15年４月　株式会社北洋銀行末広町支店長 平成17年４月　同行北栄支店長 平成19年10月　同行五稜郭公園支店長 平成21年４月　当社出向 平成21年６月　当社常勤監査役（現任） 平成27年５月　エムシーツー株式会社監査役（現任）	（注）３	－
監査役		藤川　芳己	昭和29年２月27日生	平成５年３月　公認会計士登録 平成５年９月　朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成16年11月　日本ストラタステクノロジー株式会社入社 平成24年10月　藤川公認会計士事務所開設（現任） 平成25年６月　当社監査役（現任） 平成26年５月　監査法人ハイビスカス代表社員（現任）	（注）３	－
監査役		川守田　大介	昭和38年７月４日生	昭和62年４月　函館地方裁判所 裁判所事務官 平成16年10月　弁護士登録 平成16年10月　薄木法律事務所 平成19年11月　薄木法律事務所 共同経営者 平成24年４月　川守田大介法律事務所開設（現任） 平成27年６月　当社監査役（現任）	（注）４	－
計						303

（注）１．監査役藤川芳己、川守田大介の両名は、社外監査役であります。
２．平成28年６月29日開催の定時株主総会終結の時から１年間であります。
３．平成25年６月19日開催の定時株主総会終結の時から４年間であります。
４．平成27年６月29日開催の定時株主総会終結の時から４年間であります。
５．吉住実の所有株式数はマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社との株式貸借取引に関する契約書に基づく貸株17,000株を控除して標記しております。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の最大化を図るために、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、現行の取締役・監査役体制を更に強化し、経営内容の透明性の向上、法令遵守の徹底を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていく所存であります。

当社は、監査役制度採用会社であります。当社取締役による業務及びその監視につきましては、取締役会及び監査役会で行っております。監査役につきましては、監査役会体制のもと常勤監査役が中心となり、取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

当社では毎月１回の定時取締役会を開催するほか、決定事実を全役職員に周知徹底させるため、また付議事項の提案案件を討議するための各種会議（経営会議、営業会議等）を開催するほか、個別案件については適宜開催し、経営の意思決定に活かしております。

2. 企業統治の体制を採用する理由

株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に充分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を不断に向上させる企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスを目指して、現状の体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために、常務取締役をコンプライアンス担当役員とし、全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、内部統制推進に関わる課題、対応策を協議、承認する組織として、代表取締役社長の下に内部統制委員会を設置しており、重要な経営事項については、取締役会もしくは経営会議で審議しなければならないものとしております。

ⅰ．取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

a. 取締役及び使用人が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために常務取締役をコンプライアンス担当役員とし、全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、重要な経営事情については、取締役会もしくは経営会議で審議しております。

b. 従業員の業務運営の状況、並びに法令遵守の状況を把握し、その改善を図るために、監査部が内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に対し報告するものとしております。

ⅱ．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、以下の文書（電磁的記録含む。以下同じ。）については、これを少なくとも10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとしております。

a. 株主総会議事録
b. 取締役会議事録
c. 監査役会議事録
d. 稟議書並びに設備申請書
e. 契約書
f. 会計帳簿並びに決算に関する計算書類
g. 税務署その他行政機関、証券取引所に提出した写し
h. その他取締役会の職務の執行にかかる重要書類

ⅲ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、事業計画の策定、予算・業績管理制度、人事管理制度、会社諸規定等の整備、経営会議等の設置等による意思決定の迅速化を図り、取締役の執行が効率的に行われることを確保するものとしております。

ⅳ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社とは適正な連携体制を維持することを基本方針としております。

当社は、親会社である健康コーポレーショングループに属しております。当社には、経営に対する牽制の強化およびグループ間の経営情報の共有があり、個別の業務執行については自主独立の精神をもって事業に取り組んでおります。当社では、独自の営業展開を行っており、独自の発想に基づいて、他社・他店との差別化を図っております。

a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する事項

子会社は、職務権限、業務分掌および意思決定のルールを明確にするものとしております。

b. 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、適正なグループ運営を推進する為の基本事項を定めた社則を制定し、その遵守を子会社が誓約することにより、子会社の経営上の重要事項の報告を受けるものとしております。

c. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社は、その業態やリスクの特性に応じた適切なリスクマネジメントを行い、当社は、子会社のリスクマネジメント全般を掌握し、助言、指導等の必要な対応を行うものとしております。

d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・子会社は、適切なコンプライアンス推進体制を整備するものとしております。

・当社は、子会社が参加するコンプライアンスに関する委員会等を定期的に開催し、子会社のコンプライアンスの強化を図るものとしております。

・当社の内部監査を担当する部門は、子会社のコンプライアンスの状況の監査を行い、当社の社長及びコンプライアンス担当取締役に適切に報告するものとしております。

e. その他当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・親会社である健康コーポレーション株式会社のグループ運営の方針を尊重しつつ、当社の独自性を確保し、自律的な内部統制システムを整備するものとしております。

・当社と親会社ならびに子会社との取引については、取引の公正性及び合理性を確保し、適切に行うものとしております。

ｖ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

・監査役会が補助使用人を置くことを求めた場合には、監査部の使用人を監査役会の職務を補助する使用人としております。

・補助使用人の選任、人事異動、人事考課、給与改定、懲戒等については、あらかじめ監査役会の事前の同意を要するものとしております。

・補助使用人は、その補助業務に関しては監査役の指揮命令下で遂行することとし、取締役からの指揮命令は受けないものとしております。

b. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席することができるものとしております。

・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべき者と定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。

・取締役及び使用人は、監査役から要求があった場合には、監査役会に出席して、必要な書類を添えて説明又は意見陳述をするものとしております。

・監査部担当は、内部監査の結果を遅滞なく監査役会もしくは監査役に報告するものとしております。

c. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人等に周知徹底する。なお、内部通報制度における通報者については、解雇その他いかなる不利益取扱いも行ってはならないことや、通報者等に対して不利益取扱いや嫌がらせ等を行った者がいた場合には、就業規則に従って処分を課すことができる旨等を内部通報制度運用規程において定め、その保護を図るものとしております。

d. その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・代表取締役は、定期的に監査役と意見交換する場を設け、監査役監査の環境を整備するよう努めるものとしております。

・監査役は、監査部並びに会計監査人と適切な連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図るものとしております。

・監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等を請求した場合は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用の前払い等の処理をするものとしております。

4. リスク管理体制の整備の状況

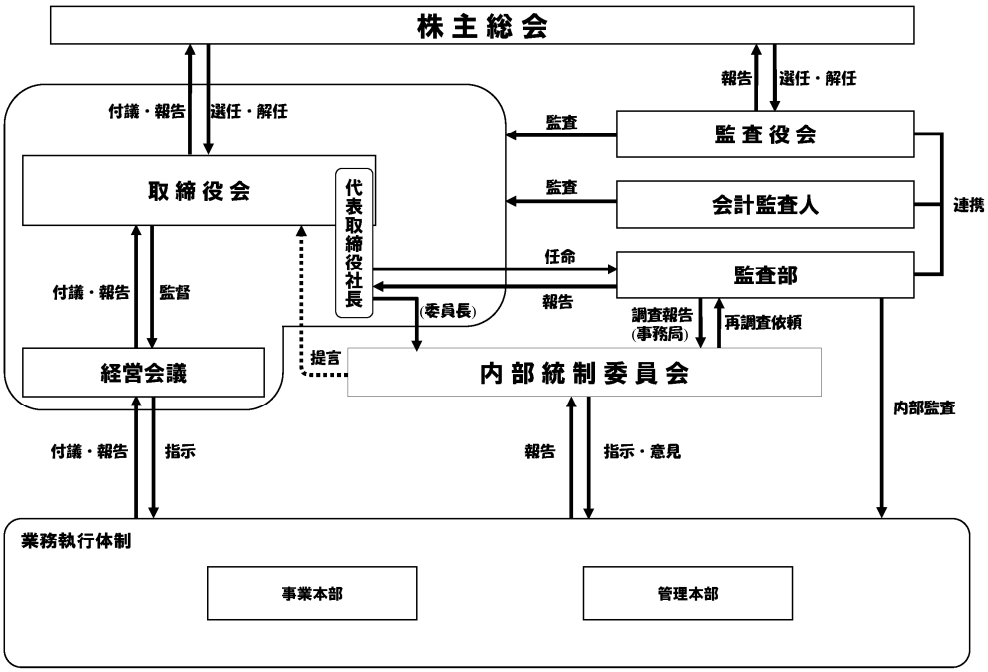
当社は、リスク管理体制に関する専門の部門はありませんが、管理本部にて業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいます。

a. 損失の危機に関する規程及びその他の体制

組織横断リスク状況の管理・予防並びに全社的対応は管理本部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うものとすることを原則としております。管理本部がリーガルリスク・情報リスク・ブランドリスク・災害リスク等に関する規程を整備し、運用を図るものとしております。

b. 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否するものとしております。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の監査部を設置（人員３名）しており、監査役とも連携を図りながら、連結子会社を含めた各営業施設の内部監査を、業務上の過誤による不測の事態の発生の防止と業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として、実施しております。

監査部は当事業年度内に31営業施設の内部監査を実施し、その監査結果、並びに改善・指導の進捗状態等を代表取締役社長に報告しております。

監査役は、毎月１回開催される定時取締役会に原則毎回出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行うとともに、定期的に開催される監査役会に原則毎回出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について発言を行っております。また、常勤監査役は各部門長とのミーティングに適宜参加し、意見交換や現状把握に努め、各監査役は代表取締役とも、定期的に会合を持ち、質疑応答などを実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役藤川芳己氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、実務経験も豊富であり、経営判断において高度な会計面からのアドバイスをしていただけると考えております。また同氏は藤川公認会計士事務所を開設し、監査法人ハイビスカス代表社員でありますが、当社と同事務所との間に特別な関係はありません。

社外監査役川守田大介氏は、弁護士の資格を有し、実務経験も豊富であり、経営判断において高度な法律面からのアドバイスをしていただけると考えております。また同氏は川守田大介法律事務所を開設しておりますが、当社と同事務所との間に特別な関係はありません。

以上のことから、両氏は独立性を有するものと考え、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、社外監査役として選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提としており、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を果たしてもらえるものと考えております。

また、監査役会を常勤監査役１名及び社外監査役２名で構成しております。監査役は取締役会に出席して意見を述べるほか、監査部もしくは監査法人の監査への立会いなどをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、財務・会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役１名及び弁護士である社外監査役１名を選任し、取締役会において社外監査役から専門的かつ客観的見地に立った質問及び意見をいただいており、監査役による経営の監視機能が有効に働いているものと考えております。

当社は、社内事情に精通した比較的少人数の取締役（現在４名）によって取締役会を構成し、証券取引所の基準を満たした独立役員でもある２名の社外監査役を含めた３名の監査役が経営監視機能を果たし、取締役会を運営することが、透明性があり、かつ機動的・スピーディな経営を実現する上で最善の方策と考えることから、現状の体制としております。

④　会計監査の状況

会計監査の状況は、瑞輝監査法人と監査契約を締結しており、監査役及び監査部と連携を保ちながら会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大浦崇志、水野秀樹であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士５名であります。

⑤　役員報酬等

1.　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	23,400	23,400	－	－	－	2
監査役（社外監査役を除く。）	4,800	4,800	－	－	－	1
社外役員	1,650	1,650	－	－	－	3

（注）１．当事業年度末の取締役は４名、監査役３名（うち社外監査役２名）、合計７名であります。

２．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

３．取締役の報酬限度額は、平成14年６月27日開催の第48回定時株主総会において年額１億円以内（但し、使用人分含まない。）と決議をしております。

４．監査役の報酬限度額は、平成14年６月27日開催の第48回定時株主総会において年額15百万円以内と決議をしております。

５．上記のほか、平成18年６月27日開催の第52回定時株主総会に基づき、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の廃止に伴う打ち切り支給の決議をしております。なお、平成28年３月31日現在の役員退職慰労金に関する長期未払金の残高は取締役１名に対し8,549千円であります。

2.　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲以内において、取締役は取締役の報酬に関する社会的行動、社員給与との衡平及び業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

⑥　株式の保有状況

1.　投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

７銘柄　　25,878千円

2.　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱北洋銀行	31,000	14,074	業務上の関係に伴う保有
コナミ㈱	5,721	12,872	業務上の関係に伴う保有
セガサミーホールディングス㈱	5,982	10,493	業務上の関係に伴う保有
中道リース㈱	27,000	7,020	業務上の関係に伴う保有
㈱エコミック	1,800	1,204	業務上の関係に伴う保有
第一生命保険㈱	300	523	業務上の関係に伴う保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱北洋銀行	31,000	8,835	業務上の関係に伴う保有
セガサミーホールディングス㈱	6,884	8,446	業務上の関係に伴う保有
中道リース㈱	27,000	6,453	業務上の関係に伴う保有
㈱エコミック	1,800	1,485	業務上の関係に伴う保有
第一生命保険㈱	300	408	業務上の関係に伴う保有

3.　保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧　株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

⑨　株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

⑩　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、また取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑪　中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	11,600	－	13,500	－
計	11,600	－	13,500	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表について瑞輝監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	847,919
売掛金	331,002
商品及び製品	37,635
原材料及び貯蔵品	89,499
繰延税金資産	64,115
その他	177,589
貸倒引当金	△2,070
流動資産合計	1,545,691
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 9,091,095
減価償却累計額	△6,132,399
建物及び構築物（純額）	2,958,696
機械装置及び運搬具	468,471
減価償却累計額	△433,813
機械装置及び運搬具（純額）	34,658
アミューズメント機器	2,443,096
減価償却累計額	△2,163,256
アミューズメント機器（純額）	279,840
工具、器具及び備品	758,014
減価償却累計額	△629,461
工具、器具及び備品（純額）	128,553
土地	※1 2,670,817
リース資産	748,161
減価償却累計額	△333,016
リース資産（純額）	415,144
建設仮勘定	9,000
有形固定資産合計	6,496,710
無形固定資産	
のれん	164,872
その他	67,601
無形固定資産合計	232,474
投資その他の資産	
投資有価証券	25,878
長期貸付金	122,254
差入保証金	1,133,587
その他	90,789
投資その他の資産合計	1,372,510
固定資産合計	8,101,695
繰延資産	
社債発行費	65,519
繰延資産合計	65,519
資産合計	9,712,907

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	286,123
短期借入金	120,270
1年内償還予定の社債	※1 812,800
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 659,804
1年内返済予定の長期未払金	100,860
リース債務	202,305
未払金	547,840
未払法人税等	58,749
ポイント引当金	8,900
その他	277,643
流動負債合計	3,075,297
固定負債	
社債	※1 2,028,200
長期借入金	※1,※2 1,768,929
長期未払金	145,562
リース債務	255,033
繰延税金負債	57,047
資産除去債務	148,466
その他	89,671
固定負債合計	4,492,910
負債合計	7,568,207
純資産の部	
株主資本	
資本金	155,403
資本剰余金	1,862,581
利益剰余金	133,289
自己株式	△12,657
株主資本合計	2,138,616
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,025
その他の包括利益累計額合計	1,025
新株予約権	5,058
純資産合計	2,144,699
負債純資産合計	9,712,907

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	8,198,881
売上原価	1,859,975
売上総利益	6,338,905
販売費及び一般管理費	
給料	1,673,939
退職給付費用	20,488
水道光熱費	677,446
地代家賃	1,166,102
減価償却費	662,999
その他	2,005,591
販売費及び一般管理費合計	6,206,567
営業利益	132,338
営業外収益	
受取利息	2,372
受取配当金	780
受取保険金	7,132
アミューズメント機器売却益	1,599
その他	2,060
営業外収益合計	13,945
営業外費用	
支払利息	78,029
社債保証料	24,260
社債発行費償却	20,135
アミューズメント機器処分損	28,314
支払手数料	20,500
その他	9,524
営業外費用合計	180,764
経常損失（△）	△34,480
特別利益	
投資有価証券売却益	2,672
受取和解金	4,000
補助金収入	16,890
新株予約権戻入益	244
違約金収入	6,039
保険解約返戻金	19,213
事業譲渡益	1,868
特別利益合計	50,928
特別損失	
固定資産売却損	※1 673
固定資産除却損	※2 44,321
投資有価証券評価損	3,997
減損損失	※3 34,982
店舗閉鎖損失	655
特別損失合計	84,630
税金等調整前当期純損失（△）	△68,183
法人税、住民税及び事業税	34,324
法人税等調整額	△7,609
法人税等合計	26,715
当期純損失（△）	△94,898
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△94,898

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純損失（△）	△94,898
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△9,129
その他の包括利益合計	※ △9,129
包括利益	△104,028
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	△104,028
非支配株主に係る包括利益	－

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,806,510	285,420	△14,595	2,177,335
当期変動額					
剰余金の配当			△57,232		△57,232
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△94,898		△94,898
新株の発行（新株予約権の行使）	55,403	55,403			110,806
新株予約権の行使		668		1,937	2,605
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	55,403	56,071	△152,131	1,937	△38,719
当期末残高	155,403	1,862,581	133,289	△12,657	2,138,616

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,154	10,154	6,217	2,193,708
当期変動額				
剰余金の配当				△57,232
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△94,898
新株の発行（新株予約権の行使）				110,806
新株予約権の行使				2,605
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,129	△9,129	△1,159	△10,289
当期変動額合計	△9,129	△9,129	△1,159	△49,008
当期末残高	1,025	1,025	5,058	2,144,699

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（△）	△68,183
減価償却費	678,732
減損損失	34,982
のれん償却額	17,404
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△154
ポイント引当金の増減額（△は減少）	150
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,757
新株予約権戻入益	△244
違約金収入	△6,039
保険解約返戻金	△19,213
受取利息及び受取配当金	△3,153
支払利息	78,029
社債発行費償却	20,135
固定資産売却損益（△は益）	△249
固定資産除却損	71,958
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,672
投資有価証券評価損益（△は益）	3,997
受取和解金	△4,000
売上債権の増減額（△は増加）	10,592
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,582
その他の資産の増減額（△は増加）	77,712
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,289
未払金の増減額（△は減少）	13,379
その他の負債の増減額（△は減少）	△169,292
小計	694,242
利息及び配当金の受取額	877
利息の支払額	△79,508
和解金の受取額	4,000
事業構造改善費用	△891
法人税等の支払額	△35,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の回収による収入	23,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 259,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,511
有形固定資産の取得による支出	△281,436
有形固定資産の売却による収入	40,508
投資有価証券の取得による支出	△1,439
投資有価証券の売却による収入	15,050
無形固定資産の取得による支出	△30,569
差入保証金の差入による支出	△32,546
差入保証金の回収による収入	29,760
長期前払費用の取得による支出	△31,758
保険積立金の解約による収入	25,989
資産除去債務の履行による支出	△3,205
その他の収入	12,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,861

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	499,500
短期借入金の返済による支出	△639,500
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△809,583
社債の発行による収入	193,081
社債の償還による支出	△920,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	112,496
長期未払金の返済による支出	△148,505
リース債務の返済による支出	△245,290
配当金の支払額	△56,993
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,596
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△108,259
現金及び現金同等物の期首残高	956,179
現金及び現金同等物の期末残高	※1 847,919

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　6社

連結子会社の名称

エムシーツー株式会社

ＩＴグループ株式会社

ＩＴネクスト株式会社

ＩＴ Ｔｅｌｅｍａｒｋｅｔｉｎｇ株式会社

株式会社フォーユー

株式会社フィリア

平成27年５月12日付で全株式を取得したことにより、新たに子会社化したエムシーツー株式会社並びに同社子会社ＩＴグループ株式会社、ＩＴネクスト株式会社及びＩＴ Ｔｅｌｅｍａｒｋｅｔｉｎｇ株式会社を連結の範囲に含めております。

平成27年７月１日付で全株式を取得したことにより、新たに子会社化した株式会社フォーユー及び同社子会社株式会社フィリアを連結の範囲に含めております。

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社フォーユーの決算日は10月末日、株式会社フィリアの決算日は２月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

３．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～47年

機械装置及び運搬具　　２年～13年

アミューズメント機器　２年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金、社債

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５～10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

・（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
・（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
・（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
・（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
・（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
建物及び構築物	2,536,648千円
土地	2,640,130
計	5,176,779

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
長期借入金（１年内返済予定を含む）	1,948,831千円
社債（１年内償還予定を含む）	663,000

※２　財務制限条項

当社の長期借入金1,296,400千円（一年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各年度の決算期の末日における当社の単体の損益計算書に示される経常損益が２期連続損失とならないこと。
② 各年度の決算期の末日における当社の単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を直前決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75％以上に維持すること。

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
工具、器具及び備品	457千円
その他（無形固定資産）	216
計	673

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	41,873千円
機械装置及び運搬具	613
工具、器具及び備品	1,833
計	44,321

※３　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	金額（千円）
札幌地区	営業店舗	建物	14,777
道南地区	営業店舗・賃貸	建物・土地	11,663
東日本地区	営業店舗	建物	7,042
東北地区	営業店舗	建物	1,500
合計			34,982

当社グループは、主に各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については個別に取り扱っております。

上記の資産につきましては、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については34,982千円（建物25,309千円、土地9,673千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、土地は将来キャッシュ・フローを2.7％で割引いて算定しておりますが、それ以外の資産は、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零円で算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△6,948千円
組替調整額	△2,672
税効果調整前	△9,621
税効果額	491
その他有価証券評価差額金	△9,129
その他の包括利益合計	△9,129

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	4,303,500	4,473,500	－	8,777,000
合計	4,303,500	4,473,500	－	8,777,000
自己株式				
普通株式（注）２、３	32,394	32,394	8,600	56,188
合計	32,394	32,394	8,600	56,188

（注）１．普通株式の発行済株式の増加4,303,500株は平成27年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行ったことによるものであり、また、170,000株は第２回新株予約権の行使によるものであります。

２．普通株式の自己株式の増加32,394株は平成27年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行ったことによるものであります。

３．普通株式の自己株式の減少8,600株はストック・オプションの行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第２回新株予約権（注）１、２	普通株式	930,000	930,000	170,000	1,690,000	3,887
	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	1,171
合計		－	930,000	930,000	170,000	1,690,000	5,058

（注）１．当社第２回新株予約権の目的となる株式の増加930,000株は平成27年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行ったことによるものであります。

２．当社第２回新株予約権の目的となる株式の減少170,000株は権利行使によるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月29日定時株主総会	普通株式	57,232	13.40	平成27年３月31日	平成27年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
現金及び預金勘定	847,919千円
現金及び現金同等物	847,919

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにエムシーツー株式会社及びその子会社３社（以下、エムシーツー）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエムシーツー株式の取得価額とエムシーツー取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	549,447千円
固定資産	149,911
のれん	34,260
流動負債	△675,619
固定負債	－
エムシーツー株式の取得価額	58,000
エムシーツー現金及び現金同等物	△317,880
差引：取得による収入	259,880

株式の取得により新たに株式会社フォーユー及びその子会社１社（以下、フォーユー）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフォーユー株式の取得価額とフォーユー取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	121,693千円
固定資産	41,026
のれん	25,937
流動負債	△53,773
固定負債	△74,883
フォーユー株式の取得価額	60,000
フォーユー現金及び現金同等物	△57,488
差引：取得のための支出	△2,511

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗建物に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金の内容は、店舗建物に対する建設協力金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、長期借入金、長期未払金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後９年であります。このうち変動金利の借入金及び社債は、金利変動リスクに晒されていますが、一部の長期借入金及び社債については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金及び差入保証金については、経理規程の与信管理方針に沿って、各事業部と財務経理部が連係して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引の管理は、担当部署である財務経理部で行っております。取引の締結に関しては、取締役会の決議を経て実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署である財務経理部が資金繰計画を作成、適時更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	847,919	847,919	－
(2) 売掛金	331,002	331,002	－
(3) 投資有価証券	25,628	25,628	－
(4) 長期貸付金	122,254	122,254	－
(5) 差入保証金	1,133,587	1,009,745	△123,842
資産計	2,460,393	2,336,551	△123,842
(1) 買掛金	286,123	286,123	－
(2) 短期借入金	120,270	120,270	－
(3) 未払金	547,840	547,840	－
(4) 社債（１年内償還予定を含む）	2,841,000	2,842,843	1,843
(5) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	2,428,733	2,442,897	14,164
(6) 長期未払金（１年内返済予定を含む）	246,423	244,730	△1,692
(7) リース債務（１年内返済予定を含む）	457,339	459,381	2,042
負債計	6,927,728	6,944,087	16,358
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、建設協力金は「金融商品会計に関する実務指針」により算定した価額により、時価を算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、差入先別に与信管理上の信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6)長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入又はリース・割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
非上場株式	250

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	847,919	－	－	－
売掛金	331,002	－	－	－
長期貸付金	25,727	96,527	－	－
差入保証金	19,420	1,416	21,390	1,091,360
合計	1,224,069	97,943	21,390	1,091,360

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
社債	812,800	767,800	652,800	349,800	146,800	111,000
長期借入金	659,804	479,262	361,559	316,516	295,376	316,216
長期未払金	100,860	66,681	47,517	19,582	3,231	8,549
リース債務	202,305	131,553	77,068	23,043	10,600	12,766
合計	1,775,770	1,445,296	1,138,945	708,942	456,008	448,531

（有価証券関係）

１．その他有価証券

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,384	10,233	6,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,243	14,370	△5,126
合計		25,628	24,603	1,025

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額 250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	15,050	2,672	－
合計	15,050	2,672	－

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,997千円（その他有価証券の非上場株式 3,997千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理に当たりましては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当連結会計年度（平成28年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 社債	1,604,696	1,259,620	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、平成24年４月１日より確定拠出年金制度を採用しております。

２．退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
確定拠出年金への掛金支払額等（千円）	20,488

（ストック・オプション等関係）

１．権利不行使による失効により利益として計上した金額

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
新株予約権戻入益	244

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　44名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　90,000株
付与日	平成22年８月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自平成22年８月26日　至平成24年６月30日
権利行使期間	自平成24年７月１日　至平成28年６月30日

（注）　平成27年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	31,800
権利確定	－
権利行使	8,600
失効	4,000
未行使残	19,200

（注） 平成27年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格　（円）	242
行使時平均株価　（円）	661
付与日における公正な評価単価（円）	61

（注） 平成27年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っており、株式分割後の価格に換算して記載しております。

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産	
未払事業所税否認	9,432千円
未払事業税否認	7,641
未払社会保険料否認	795
ポイント引当金損金算入限度超過額	2,723
未払給与否認	5,306
固定資産減損による評価損	629,663
長期未払金否認	2,616
資産除去債務	45,694
投資有価証券評価損	5,667
繰越欠損金	539,194
その他	3,513
繰延税金資産小計	1,252,248
評価性引当額	△1,164,457
繰延税金資産合計	87,790
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△60,190
金融商品会計差額金	△3,292
資産除去債務	△17,101
繰延税金負債合計	△80,583
繰延税金資産の純額	7,207

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立され、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。また、当連結会計年度において当社の資本金が１億円超となり、外形標準課税適用法人になっております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0％から平成28年４月１日から平成30年３月31日に解消が見込まれる一時差異については30.6％に変更され、平成30年４月１日以降に解消が見込まれる一時差異については30.4％に変更となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

１．共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　エムシーツー株式会社

事業の内容　　テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等

② 企業結合日

平成27年５月12日

③ 企業結合の法的形式

株式取得

④ 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

コールセンター事業、テレマーケティング・モバイルコンサルテーション事業、事務用品等の受注を受ける「カウネット」事業、ソフトウェア販売事業を営むエムシーツー株式会社及びその子会社３社を譲受けすることで、業容の拡大、ならびに既存事業との連携及び効率化を図ることを目的として、当社の親会社である健康コーポレーション株式会社より取得しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	58,000千円
取得原価		58,000

２．取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社フォーユー

事業の内容　　介護事業及び通信事業等

② 企業結合を行った主な理由

介護事業及び通信事業を営む株式会社フォーユー及びその子会社１社を取得することで、業容の拡大、ならびに既存事業との連携及び効率化を図るため。

③ 企業結合日

平成27年７月１日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年７月１日から平成28年３月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	60,000千円
取得原価		60,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	1,900千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

25,937千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主要な内訳

流動資産	121,693千円
固定資産	41,026
資産合計	162,719
流動負債	53,773千円
固定負債	74,883
負債合計	128,656

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	68,004千円
経常損失（△）	△34,427
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△35,642

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～40年と見積り、割引率は1.0～2.3％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
期首残高	137,272千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,687
連結子会社取得による増加額	4,921
時の経過による調整額	3,103
資産除去債務の履行による減少額	△6,263
見積の変更による増減額	1,746
期末残高	148,466

４．資産除去債務の見積額の変更

当連結会計年度において、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行ないました。

この結果、1,746千円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

（賃貸等不動産関係）

当社では札幌市その他地域において主に賃貸用不動産を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は144,432千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は9,673千円（特別損失に計上）及び違約金収入6,039千円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	1,059,196
	期中増減額	△18,823
	期末残高	1,040,372
期末時価		1,210,999

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、増加額は札幌市内自社物件の改装費用（3,694千円）であり、減少額は減損損失（9,673千円）及び減価償却費（12,845千円）であります。

３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において、ＧＡＭＥ事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、複合大型施設事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている屋内総合レジャー事業者であり、重要性の観点から「ＧＡＭＥ事業部」・「フィットネス事業部」・「ボウリング事業部」・「施設管理事業部」の４つを報告セグメントとしております。

「ＧＡＭＥ事業部」は、大型複合施設併設内の大型店舗及び単独中規模店舗のディノスパークの運営、「フィットネス事業部」は、フィットネスクラブ等の運営、「ボウリング事業部」は、ボウリング・ダーツ・ゴルフバー等を大型複合施設の中で運営、「施設管理事業部」は、シネマコンプレックスの運営、並びに土地及び建物等の賃貸をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ＧＡＭＥ事業部	フィットネス事業部	ボウリング事業部	施設管理事業部	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,274,947	2,207,278	1,186,287	1,189,362	6,857,875	1,341,006	8,198,881	－	8,198,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	18,032	18,032	△18,032	－
計	2,274,947	2,207,278	1,186,287	1,189,362	6,857,875	1,359,038	8,216,913	△18,032	8,198,881
セグメント利益又は損失（△）	63,913	227,040	153,403	134,099	578,456	△3,193	575,262	△442,924	132,338
セグメント資産	2,510,323	1,027,884	1,769,836	2,822,166	8,130,210	675,544	8,805,755	907,151	9,712,907
その他の項目									
減価償却費（注）４	352,455	94,250	26,605	152,607	625,919	22,845	648,765	29,967	678,732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	418,375	31,146	66,434	53,127	569,083	67,004	636,087	8,516	644,604

（注）１．「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」、「介護事業」、「通信事業」等を含んでおります。

２．(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△442,924千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額907,151千円は、各報告セグメントに属していない全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額29,967千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,516千円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	ＧＡＭＥ事業部	フィットネス事業部	ボウリング事業部	施設管理事業部	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	7,042	－	13,163	14,777	－	34,982

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	ＧＡＭＥ事業部	フィットネス事業部	ボウリング事業部	施設管理事業部	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	450	－	－	16,954	－	17,404
当期末残高	－	－	－	－	164,872	－	164,872

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
１．関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	健康コーポレーション㈱	東京都新宿区	1,400	化粧品、美容機器及び健康食品販売、グループ会社の経営管理	（被所有）直接　61.23	役員の兼任	配当金（注）	－	未払金	183,000

（注）　連結子会社の旧株主に対する配当金であります。

２．親会社に関する注記
親会社情報
健康コーポレーション株式会社（札幌証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	245.35円
１株当たり当期純損失金額	△10.93円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．当社は、平成27年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,144,699
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	5,058
（うち新株予約権（千円））	(5,058)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,139,641
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,720,812

４．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額（千円）	△94,898
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（千円）	△94,898
普通株式の期中平均株式数（株）	8,678,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月23日定時株主総会決議による第１回新株予約権 （新株予約権の数96個） 平成27年2月12日定時取締役会決議による第２回新株予約権 （新株予約権の数169個） なお、新株予約権の概要は「第４　提出会社の状況、１株式等の状況、（２）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	利率（%）	担保	償還期限
＊	第５回無担保社債	平成年月日 22．6．25	30,000 (30,000)	－	0.72	あり	平成年月日 27.6.25
＊	第６回無担保社債	23．1．11	40,000 (40,000)	－	0.72	なし	28．1．8
＊	第７回無担保社債	23．3．15	40,000 (40,000)	－	0.86	なし	28．3．15
＊	第８回無担保社債	23．6．30	102,000 (28,000)	74,000 (28,000)	0.26	なし	30．6．29
＊	第９回無担保社債	23．9．26	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.16	なし	28．9．23
＊	第10回無担保社債	24．5．25	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.25	なし	29．5．25
＊	第11回無担保社債	24．7．10	195,000 (42,000)	153,000 (42,000)	0.51	なし	31．7．10
＊	第12回無担保社債	24．7．31	75,000 (30,000)	45,000 (30,000)	0.26	なし	29．7．31
＊	第13回無担保社債	24.12.28	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.25	なし	29.12.29
＊	第14回無担保社債	25．2．28	30,000 (10,000)	20,000 (10,000)	0.46	なし	30．2．28
＊	第15回無担保社債	25．6．25	156,800 (28,800)	128,000 (28,800)	0.25	あり	32．6．25
＊	第16回無担保社債	25．6．25	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.25	あり	30．6．25
＊	第17回無担保社債	25．6．25	237,000 (42,000)	195,000 (42,000)	0.26	あり	32．6．25
＊	第18回無担保社債	25．6．25	237,000 (42,000)	195,000 (42,000)	0.51	あり	32．6．25
＊	第19回無担保社債	25．8．28	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.65	なし	30．8．28
＊	第20回無担保社債	25.11.26	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.55	なし	30.11.26
＊	第21回無担保社債	26．2．25	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.16	なし	31．2．25
＊	第22回無担保社債	26．6．20	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	0.53	なし	31．6．20
＊	第23回無担保社債	26．6．30	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.25	なし	31．6．30
＊	第24回無担保社債	26．7．31	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.26	なし	31．7．31
＊	第25回無担保社債	26．9．10	279,000 (42,000)	237,000 (42,000)	0.41	なし	33．9．10
＊	第26回無担保社債	26．9．19	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	0.40	なし	31．9．19
＊	第27回無担保社債	26．9．25	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.61	なし	31．9．25

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
*	第28回無担保社債	27．3．25	100,000 (14,000)	86,000 (14,000)	0.41	なし	34．3．25
*	第29回無担保社債	27．9．25	－	95,000 (10,000)	0.81	あり	37．9．25
*	第30回無担保社債	27．9．25	－	93,000 (14,000)	0.71	なし	34．9．25
	合計	－	3,561,800 (908,800)	2,841,000 (812,800)	－	－	－

（注）１．会社名の*は当社であります。
２．（　）内書きは1年以内の償還予定額であります。
３．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
812,800	767,800	652,800	349,800	146,800

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	250,000	120,270	1.95	－
１年以内に返済予定の長期借入金	683,060	659,804	2.11	－
１年以内に返済予定のリース債務	220,883	202,305	2.19	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	998,625	1,768,929	1.85	平成29～34年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	291,286	255,033	2.17	平成29～34年
その他の有利子負債				
１年以内に返済予定の長期未払金	130,035	100,860	1.11	－
長期未払金（１年以内に返済予定のものを除く。）	160,396	145,562	1.12	平成29～32年
合計	2,734,286	3,252,765	－	－

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	479,262	361,559	316,516	295,376
長期未払金	66,681	47,517	19,582	3,231
リース債務	131,553	77,068	23,043	10,600

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	1,711,296	3,963,084	6,017,047	8,198,881
税金等調整前四半期（当期）純損失金額（△）（千円）	△40,699	△58,826	△62,018	△68,183
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失金額（△）（千円）	△65,470	△79,190	△85,826	△94,898
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△7.59	△9.15	△9.90	△10.93

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△7.59	△1.58	△0.76	△1.04

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,179	719,723
売掛金	148,237	136,727
商品及び製品	28,686	35,540
原材料及び貯蔵品	74,715	89,370
前払費用	78,384	75,296
繰延税金資産	72,787	59,353
未収入金	14,956	40,365
未収消費税等	－	1,354
その他	10,075	908
貸倒引当金	△100	△160
流動資産合計	1,383,922	1,158,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,818,575	※1 8,800,697
減価償却累計額	△5,723,917	△5,883,559
建物（純額）	3,094,657	2,917,137
構築物	281,660	273,586
減価償却累計額	△243,971	△241,584
構築物（純額）	37,689	32,001
機械及び装置	454,006	455,709
減価償却累計額	△431,122	△422,657
機械及び装置（純額）	22,883	33,052
アミューズメント機器	2,632,497	2,443,096
減価償却累計額	△2,356,192	△2,163,256
アミューズメント機器（純額）	276,304	279,840
車両運搬具	2,240	2,240
減価償却累計額	△2,128	△2,128
車両運搬具（純額）	112	112
工具、器具及び備品	696,235	748,507
減価償却累計額	△616,542	△624,553
工具、器具及び備品（純額）	79,692	123,953
土地	※1 2,680,490	※1 2,670,817
リース資産	935,679	747,573
減価償却累計額	△407,598	△332,967
リース資産（純額）	528,081	414,605
建設仮勘定	－	9,000
有形固定資産合計	6,719,912	6,480,521
無形固定資産		
のれん	450	－
ソフトウエア	39,841	56,386
電話加入権	9,350	9,134
その他	334	751
無形固定資産合計	49,976	66,273

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	50,435	25,878
関係会社株式	－	121,000
出資金	566	566
長期貸付金	144,045	122,254
長期前払費用	74,159	88,435
差入保証金	1,143,328	1,117,109
その他	105	112
投資その他の資産合計	1,412,640	1,475,357
固定資産合計	8,182,529	8,022,152
繰延資産		
社債発行費	78,736	65,519
繰延資産合計	78,736	65,519
資産合計	9,645,187	9,246,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,393	158,452
短期借入金	250,000	100,000
1年内償還予定の社債	※1 908,800	※1 812,800
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 683,060	※1,※2 643,640
1年内返済予定の長期未払金	130,035	98,885
リース債務	220,883	202,178
未払金	281,122	284,681
未払費用	159,642	150,926
未払法人税等	25,970	57,173
未払消費税等	103,586	－
前受金	64,410	57,446
預り金	31,873	26,334
賞与引当金	12,757	－
ポイント引当金	8,750	8,900
事業構造改善引当金	891	－
その他	7,118	6,991
流動負債合計	3,033,296	2,608,409
固定負債		
社債	※1 2,653,000	※1 2,028,200
長期借入金	※1,※2 998,625	※1,※2 1,740,585
長期未払金	160,396	143,722
リース債務	291,286	254,578
長期前受収益	6,573	1,383
繰延税金負債	72,147	56,081
長期預り敷金	69,782	65,429
長期預り保証金	29,099	22,858
資産除去債務	137,272	140,835
固定負債合計	4,418,182	4,453,673
負債合計	7,451,479	7,062,083

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	155,403
資本剰余金		
資本準備金	1,128,995	1,184,398
その他資本剰余金	677,514	678,182
資本剰余金合計	1,806,510	1,862,581
利益剰余金		
利益準備金	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	135,569	137,662
繰越利益剰余金	88,851	△26,002
利益剰余金合計	285,420	172,660
自己株式	△14,595	△12,657
株主資本合計	2,177,335	2,177,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,154	1,025
評価・換算差額等合計	10,154	1,025
新株予約権	6,217	5,058
純資産合計	2,193,708	2,184,069
負債純資産合計	9,645,187	9,246,153

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高		
GAME事業部収入	2,444,968	2,274,947
フィットネス事業部収入	2,281,777	2,207,278
ボウリング事業部収入	1,135,022	1,186,287
施設管理事業部収入	1,071,969	1,189,362
その他収入	429,793	434,632
売上高合計	7,363,531	7,292,507
売上原価		
GAME事業部原価	638,542	596,185
フィットネス事業部原価	131,675	106,023
ボウリング事業部原価	70,296	72,062
施設管理事業部原価	440,283	499,049
その他原価	50,661	48,454
売上原価合計	1,331,458	1,321,775
売上総利益	6,032,072	5,970,732
販売費及び一般管理費		
給料	1,474,266	1,450,438
賞与引当金繰入額	12,757	－
退職給付費用	18,825	20,488
法定福利費	159,033	164,136
水道光熱費	696,886	670,371
地代家賃	1,134,973	1,129,920
修繕維持費	375,576	342,806
減価償却費	666,432	659,121
租税公課	69,760	66,339
その他	1,100,731	1,286,681
販売費及び一般管理費合計	5,709,242	5,790,304
営業利益	322,829	180,428
営業外収益		
受取利息	2,663	2,300
受取配当金	761	780
アミューズメント機器売却益	3,330	1,599
受取保険金	4,964	7,132
経営指導料	－	※1 13,100
その他	5,967	1,494
営業外収益合計	17,687	26,407
営業外費用		
支払利息	69,862	62,669
社債利息	15,271	14,436
社債保証料	25,098	24,260
社債発行費償却	18,139	20,135
アミューズメント機器処分損	18,986	28,314
その他	14,295	26,989
営業外費用合計	161,654	176,805
経常利益	178,863	30,030

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2 145,996	－
投資有価証券売却益	－	2,672
受取和解金	－	4,000
補助金収入	－	16,890
違約金収入	－	6,039
資産除去債務戻入益	7,378	－
新株予約権戻入益	－	244
特別利益合計	153,374	29,845
特別損失		
固定資産売却損	※3 219	※3 673
固定資産除却損	※4 12,039	※4 44,321
投資有価証券評価損	－	3,997
減損損失	21,915	34,982
店舗閉鎖損失	16,134	655
リース解約損	792	－
保険解約損	1,202	－
ゴルフ会員権売却損	500	－
子会社株式売却損	2,999	－
特別損失合計	55,802	84,630
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	276,435	△24,754
法人税、住民税及び事業税	26,103	32,913
法人税等調整額	△35,089	△2,139
法人税等合計	△8,985	30,773
当期純利益又は当期純損失（△）	285,420	△55,528

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
ＧＡＭＥ事業部原価					
１．商品仕入高		3,900		20,018	
２．ＡＭレンタル料		39,298		12,963	
３．景品費		262,405		262,103	
４．ＡＭコンテンツ使用料		219,150		189,526	
５．ＡＭカード費		113,305		111,146	
６．その他		482		427	
計		638,542	48.0	596,185	45.1
フィットネス事業部原価					
１．商品仕入高		113,097		91,194	
２．有料プログラム原価		18,341		14,201	
３．その他		236		626	
計		131,675	9.9	106,023	8.0
ボウリング事業部原価					
１．商品仕入高		67,596		70,031	
２．その他		2,699		2,030	
計		70,296	5.3	72,062	5.4
施設管理事業部原価					
１．商品仕入高		70,122		79,745	
２．映画料		337,391		387,720	
３．その他		32,769		31,583	
計		440,283	33.0	499,049	37.8
その他原価					
１．商品仕入高		50,082		48,127	
２．その他		578		327	
計		50,661	3.8	48,454	3.7
合計		1,331,458	100.0	1,321,775	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	1,128,995	848,775	1,977,770	61,000	138,806	△375,253	△175,446
当期変動額								
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△175,446	△175,446			175,446	175,446
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,237	3,237	－
当期純利益							285,420	285,420
新株予約権の行使			4,185	4,185				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△171,260	△171,260	－	△3,237	464,104	460,867
当期末残高	100,000	1,128,995	677,514	1,806,510	61,000	135,569	88,851	285,420

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△26,805	1,875,519	11,003	11,003	5,246	1,891,769
当期変動額						
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
当期純利益		285,420				285,420
新株予約権の行使	12,209	16,395				16,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△848	△848	971	122
当期変動額合計	12,209	301,816	△848	△848	971	301,939
当期末残高	△14,595	2,177,335	10,154	10,154	6,217	2,193,708

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	1,128,995	677,514	1,806,510	61,000	135,569	88,851	285,420
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額						9,294	△9,294	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△7,201	7,201	－
剰余金の配当							△57,232	△57,232
当期純損失（△）							△55,528	△55,528
新株の発行（新株予約権の行使）	55,403	55,403		55,403				
新株予約権の行使			668	668				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	55,403	55,403	668	56,071	－	2,093	△114,854	△112,760
当期末残高	155,403	1,184,398	678,182	1,862,581	61,000	137,662	△26,002	172,660

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,595	2,177,335	10,154	10,154	6,217	2,193,708
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△57,232				△57,232
当期純損失（△）		△55,528				△55,528
新株の発行（新株予約権の行使）		110,806				110,806
新株予約権の行使	1,937	2,605				2,605
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,129	△9,129	△1,159	△10,289
当期変動額合計	1,937	650	△9,129	△9,129	△1,159	△9,638
当期末残高	△12,657	2,177,986	1,025	1,025	5,058	2,184,069

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～47年
アミューズメント機器	２年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

のれん

５年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

４．繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

６．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

７．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当事業年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）を適用しております。

（表示方法の変更）

以下の事項について記載を省略しております。

・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の４に定める１株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の３の２に定める減損損失に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の５の３に定める潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第１項第１号に定める有価証券明細表については、同条第３項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１．固定資産のうち、次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
建物	2,630,385千円	2,536,648千円
土地	2,640,130	2,640,130
計	5,270,515	5,176,779

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
長期借入金（１年内返済予定を含む）	1,155,287千円	1,948,831千円
社債（１年内償還予定を含む）	730,800	663,000

※２．財務制限条項

前事業年度（平成27年３月31日）

長期借入金42,500千円（全額1年内返済予定）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益が２期連続損失とならないこと。

(2)各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の金額を直前決算期における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の金額の75％以上に維持すること。

当事業年度（平成28年３月31日）

長期借入金1,296,400千円（一年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1)各年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される経常損益が２期連続損失とならないこと。

(2)各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を直前決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75％以上に維持すること。

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
経営指導料	－千円	13,100千円

※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
アミューズメント機器	145,996千円	－千円
計	145,996	－

※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
工具、器具及び備品	219千円	457千円
電話加入権	－	216
計	219	673

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物	4,711千円	41,634千円
構築物	833	238
工具、器具及び備品	3,402	1,833
機械及び装置	510	613
ソフトウェア	2,581	－
計	12,039	44,321

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式121,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、前事業年度は該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業所税否認	11,619千円	9,231千円
未払事業税否認	－	7,461
賞与引当金損金算入限度超過額	4,465	－
未払社会保険料否認	729	795
ポイント引当金損金算入限度超過額	3,062	2,723
事業構造改善引当金否認	312	－
未払給与否認	4,071	5,306
固定資産減損による評価損	718,003	629,613
長期未払金否認	2,992	2,616
資産除去債務	48,045	43,095
投資有価証券評価損	5,083	5,667
繰越欠損金	577,786	505,150
その他	1,042	901
繰延税金資産小計	1,377,212	1,212,562
評価性引当額	△1,280,465	△1,130,438
繰延税金資産合計	96,746	82,124
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△72,998	△60,190
金融商品会計差額金	△4,177	△3,292
資産除去債務	△18,439	△15,370
その他有価証券評価差額金	△491	－
繰延税金負債合計	△96,106	△78,852
繰延税金資産の純額	640	3,271

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	36.7%	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%	
住民税均等割	9.4%	
評価性引当額の増減	△90.2%	
繰越欠損金の期限切れ	30.0%	
実効税率変更による修正額	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.3%	

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立され、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。また、当事業年度において当社の資本金が１億円超となり、外形標準課税適用法人になっております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成28年４月１日から平成30年３月31日に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更され、平成30年４月１日以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%に変更となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	8,818,575	91,273	109,151 (25,309)	8,800,697	5,883,559	201,848	2,917,137
構築物	281,660	－	8,074	273,586	241,584	5,449	32,001
機械及び装置	454,006	13,982	12,279	455,709	422,657	3,200	33,052
アミューズメント機器	2,632,497	173,074	362,475	2,443,096	2,163,256	139,333	279,840
車両運搬具	2,240	－	－	2,240	2,128	－	112
工具、器具及び備品	696,235	85,480	33,208	748,507	624,553	38,835	123,953
土地	2,680,490	－	9,673 (9,673)	2,670,817	－	－	2,670,817
リース資産	935,679	176,206	364,313	747,573	332,967	269,321	414,605
建設仮勘定	－	9,000	－	9,000	－	－	9,000
有形固定資産計	16,501,385	549,018	899,176 (34,982)	16,151,228	9,670,706	657,988	6,480,521
無形固定資産							
のれん	－	－	－	－	－	450	－
ソフトウエア	－	－	－	82,718	26,332	13,544	56,386
電話加入権	－	－	－	9,134	－	－	9,134
その他	－	－	－	1,059	308	62	751
無形固定資産計	－	－	－	92,913	26,640	14,057	66,273
長期前払費用	76,001	36,195	17,731	94,465	6,030	4,188	88,435
繰延資産							
社債発行費	120,239	6,919	14,184	112,974	47,455	20,135	65,519
繰延資産計	120,239	6,919	14,184	112,974	47,455	20,135	65,519

（注）１．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ＬＥＤ設置工事	25,200千円
	トイレ衛生設備工事	20,057千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の増設及び更新	145,998千円
	新規施設のゲーム機の設置	27,075千円
工具、器具及び備品	ＥＶ普通充電器の設置	17,179千円
リース資産	既存施設のゲーム機の増設及び更新	155,027千円

２．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗の閉店による除却	53,181千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の除売却	335,482千円
リース資産	リース期間満了	330,256千円

３．無形固定資産の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

４．「当期減少額」欄の（　）内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	100	160	－	100	160
賞与引当金	12,757	－	12,757	－	－
ポイント引当金	8,750	8,900	8,288	461	8,900
事業構造改善引当金	891	－	891	－	－

（注）１．引当金の計上理由及び額の算定方法については、注記事項の重要な会計方針に係る事項５に記載しております。

２．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

３．ポイント引当金の「当期減少額（その他）」は、失効による取崩額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 － －
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sugai-dinos.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日の株主名簿に記載された株主様に、それぞれ6月、12月をめどに、優待商品を記載したカタログを送付し、下記ご希望の優待商品・サービスをお選び頂き、贈呈いたします。 ・100株以上200株未満 3,000円相当の当社及び健康グループ商品 ・200株以上400株未満 6,000円相当の当社及び健康グループ商品 ・400株以上600株未満 12,000円相当の当社及び健康グループ商品 ・600株以上1,000株未満 15,000円相当の当社及び健康グループ商品 ・1,000株以上 18,000円相当の当社及び健康グループ商品

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）平成27年６月30日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成27年６月30日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第１四半期）（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）平成27年８月14日北海道財務局長に提出。

（第62期第２四半期）（自　平成27年７月１日　至　平成27年９月30日）平成27年11月13日北海道財務局長に提出。

（第62期第３四半期）（自　平成27年10月１日　至　平成27年12月31日）平成28年１月15日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年７月１日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年４月16日北海道財務局長に提出。

平成27年２月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年６月29日

ＳＤエンターテイメント株式会社

取締役会　御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大浦　崇志　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　水野　秀樹　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＳＤエンターテイメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＳＤエンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ＳＤエンターテイメント株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ＳＤエンターテイメント株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年６月29日

ＳＤエンターテイメント株式会社

取締役会　御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大浦　崇志　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　水野　秀樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＳＤエンターテイメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＳＤエンターテイメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。